

# 電子システムの他自治体 の共同運用

新潟県 三条市

人口：105,960人

面積：432.01km<sup>2</sup>

担当部署：情報政策課

## 概要

市民等の利便性向上や行政のコスト縮減を図るため、住民票の写し等の請求、税証明の交付申請等の電子申請システムを、県内の6市町村共同で、全国にASP方式でサービスを提供している事業者を対象にシステム調達を実施し、導入した。このことにより市町村で独自にシステムを開発して共同アウトソーシングすることに比べ経費の縮減を図った。

また、公告、入札、落札結果公表までをインターネット上で実現する電子入札システムを県内の3市町村共同で新潟県のシステムを活用することにより導入し、単独でのシステム導入に比べ大幅な経費削減を図った。

## 選定理由

(新潟県コメント)

三条市においては、住民サービスの向上と行政事務の改善を図るため、電子自治体の構築について意欲的に取り組んでいる。本取組をはじめとした様々な施策を実施しており、新潟県内における先進的な取組団体として、高く評価されるべきものと考えられる。

## 背景

本市の行財政改革の道筋を示すものとして平成 18 年 3 月に策定した「経営戦略プログラム」において、誰もが簡便かつ安全に行政サービスを利用可能とすることを目的に、プログラムの取組の一つに電子市役所の構築を掲げ、電子申請システム及び電子入札システムの導入を目指すこととした。

### ■電子申請システム

- 平成 17 年度に県内市町村により「新潟県市町村共同利用型電子申請システム基本計画書」を策定し、この中で県内市町村で電子申請システムを開発し共同運用することについては、高額な費用がかかることが提示された。さらに、新潟県等の共同アウトソーシング参加が見込めないことから、負担費用の軽減が期待できないものとなった。
- 平成 18 年度になり、汎用性の高い A S P 方式の電子申請サービスの採用を検討し、費用の大幅な削減が期待できることから、同方式の電子申請サービスの導入を県内 6 市町村における共同利用として具体的検討を始めた。
- 国においても 2010 年までにオンライン利用率を 50 パーセント以上にするという目標を定めた「I T 新改革戦略」が決定され、「電子自治体オンライン利用促進指針」、「電子自治体オンライン利用促進マニュアル」等が示されるなど本格的になってきていた。

### ■電子入札システム

- 平成 16 年度に新潟県が電子入札の導入と県内市町村との共有について検討を始め、本市においても入札業務の効率化や透明性の確保のため、新潟県の希望調査に応じ、共同利用に参加した。

## 具体的内容

### ■電子申請システム

柏崎市を中心に新発田市、阿賀野市、聖籠町、刈羽村及び三条市の 6 市町村で、A S P 事業者を対象に共同選定を行うことでシステムの汎用性のスケールメリットを活かし、導入経費及び運用経費の縮減を図った。システム調達においては、公募型プロポーザルに準じた形により 6 市町村共同で業者選定を実施し、その評価によって 6 市町村の推薦する事業者 1 者を決定した。6 市町村では、あらかじめ当該決定事業者と随意契約する旨の協定を締結しておくことにより各市町村のシステム導入契約を行った。

### ■電子入札システム

県から県内の市町村に対し、県のシステムの共同利用の希望調査が実施された。この際、独自導入や A S P 方式の経費と比較した結果、A S P 方式による場合は新潟県と共同利用と比べ経費に差がなかったが、県と市のシステムの共通の操作による応札者の利便性とコスト負担を勘案するとともに、将来的には県内の共同利用市町村が増加して負担費用が下がることも期待されるので、県の提供する電子入札システムを共同利用することとした。

## 取組中の課題・問題点

### ■電子申請システム

電子申請システムについて、関係市町村との意見調整に時間がかかることがあった。

また、県の財政支援が得られなかったことや人口規模の大きな自治体の参加がなかったことなどから少数の自治体での共同利用となり、費用面でより大きなメリットが望めなかった。

## 工夫点

### ■電子申請システム

- ・ システムの利用は数年の利用が通例であるため、長期継続契約を前提にシステム調達を実施することとしており、事業者から継続利用割引を得ることができた。
- ・ 以後のカスタマイズ経費が発生しないように、導入にあたっては関係市町村において十分調整した。
- ・ 利用料金を完全人口割りとしたことで、各自治体の負担金の公平性の確保を図った。

## 効果

### 1 費用削減効果

#### (1) 電子申請システム

費用項目	システム導入経費	システム運用・管理経費
想定費用(県内で共同アウトソーシングした場合の想定費用)	約 26,066 千円	約 5,370 千円/年
実費用(導入及び運用経費)	1,631 千円	2,759 千円/年
削減効果額	約 24,435 千円	約 2,611 千円/年

#### (2) 電子入札システム

費用項目	システム導入経費	システム運用・管理経費
想定費用(単独導入時の想定費用)	約 47,000 千円	約 23,600 千円/年
実費用(導入及び運用経費)	9,180 千円	6,762 千円/年
削減効果額	約 37,820 千円	約 16,838 千円/年

### (3) 両システム導入に伴う削減額

項目	システム導入経費	システム運用・管理経費
電子申請システム削減効果額	約 24,435 千円	約 2,611 千円／年
電子入札システム削減効果額	約 37,820 千円	約 16,838 千円／年
合計	約 62,255 千円	約 19,449 千円／年

## 2 副次的効果

### ■電子申請システム

- ・ 電子申請システムは全国展開しているASPサービスを利用しているため、他の自治体の要望によりシステムの改善がなされ、使い勝手が良くなっている。
- ・ 市町村が中心となって調達を実施した経験から、そのノウハウを活かしてASP方式の電子申告システムなどの共同調達を実施する動きも出ており、さらなる市民サービスの向上と費用削減の効果が期待できる。

## 今後の課題

### ■電子入札システム

共同でシステムを利用しているため市独自の入札制度に対応できないことや、システムの日稼働時間が短いため、運用主体である県に改善を要望している。

## 今後取り組む自治体に向けた助言

人口規模が小さくても、いくつかの自治体が集まってICTシステムの共同調達や共同利用をすることにより、市民サービスの向上と経費の削減を同時に実現できる可能性があることや、インターネット等を通じてシステムを利用するASPやSaaSといった形態のサービスを購入することが主流になりつつあり、近隣の市町村で共同利用することによりシステムの共通の操作性による利用者のメリットが増すことも期待できるので、システム導入にあたっては、このような導入方法を選択肢の一つとして考える必要がある。

## アドレス

<http://www.city.sanjo.niigata.jp/joho/index.html>